



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 大 名 福

上場会社名 株式会社 大林組

コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 達

問合せ先責任者 (役職名) 東京本社総務部長

(氏名) 秀高 誠

TEL 03-5769-1017

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,682,462	△0.5	27,363	△4.5	31,829	△1.5	10,966	△41.0
20年3月期	1,691,635	7.9	28,667	△39.7	32,312	△39.4	18,595	△54.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	15.24	—	2.7	1.8	1.6
20年3月期	25.83	—	3.7	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 159百万円 20年3月期 417百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,725,645	395,809	21.5	516.06
20年3月期	1,854,071	477,504	24.3	625.06

(参考) 自己資本 21年3月期 371,069百万円 20年3月期 449,876百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△39,610	1,699	62,427	143,821
20年3月期	△47,631	△18,924	54,804	128,537

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,758	31.0	1.2
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,754	52.5	1.4
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		57.5	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	770,000	△2.2	6,500	△2.5	8,000	△21.0	2,000	△58.0	2.78
通期	1,640,000	△2.5	25,500	△6.8	26,500	△16.7	10,000	△8.8	13.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 721,509,646株 20年3月期 721,509,646株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,465,726株 20年3月期 1,778,809株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,317,352	△5.1	12,869	△29.9	17,783	△17.8	7,757	△48.6
20年3月期	1,388,276	5.9	18,349	△52.2	21,645	△50.4	15,088	△48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	10.78	—
20年3月期	20.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	1,388,736		341,085		24.6		474.36	
20年3月期	1,491,691		418,135		28.0		580.96	

(参考) 自己資本 21年3月期 341,085百万円 20年3月期 418,135百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	615,000	1.1	4,000	279.8	5,500	14.2	3,000	2.9	4.17
通期	1,330,000	1.0	18,000	39.9	21,000	18.1	11,000	41.8	15.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、4、44及び47～48ページをご覧ください。
2. 連結業績予想及び個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響により、企業収益が急速に悪化したことから民間設備投資が減少し、また、厳しい雇用情勢や先行きに対する不安感から個人消費がさらに低迷するなど、景気は急激に後退しました。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が引き続き低調に推移し、民間工事の発注も景気後退の影響を受けて減少傾向にあることから、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

こうした情勢下にあります、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比 0.5%減の約 1 兆 6,824 億円となりました。利益の面では、営業利益は前期比 4.5%減の約 273 億円、経常利益は前期比 1.5%減の約 318 億円となりました。また、当期純利益につきましては、前期には土地・建物の売却など 100 億円を超える固定資産売却益を計上したこともあり、当期は前期比 41.0%減の約 109 億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、ほぼ前年並み（前期比 0.5%増）の約 1 兆 4,383 億円となりました。

このうち当社の受注高は、前期比 1.1%増の約 1 兆 1,540 億円となりました。その内訳は、土木工事は国内、海外ともに大型工事の受注が寄与したことから前期比 74.6%増の約 3,229 億円となり、建築工事は国内民間工事が減少したことから前期比 13.1%減の約 8,310 億円となりました。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社や国内子会社の売上高は減少したものの、大林USAの売上高の増加が寄与し、前期比 1.6%増の約 1 兆 6,165 億円となりました。また、営業利益につきましては、前期に大幅に低下した工事利益率が改善してきたことから、前期比 103.3%増の約 173 億円となりました。

このうち当社の売上高は、前期比 3.6%減の約 1 兆 2,887 億円となりました。その内訳は、土木工事は前期比 12.0%増の約 3,531 億円、建築工事は前期比 8.4%減の約 9,356 億円であります。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に大型物件の売上計上があった反動から、当期のグループ全体の売上高は前期比 66.1%減の約 269 億円、営業利益は前期比 66.5%減の約 72 億円となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、PFI事業を営む子会社において、事業契約解約に伴い、契約の残存期間に係る売上が繰り上げて一括計上されたことや、施設の運営維持管理収入等が増加したことなどにより、グループ全体の売上高は前期比 82.0%増の約 389 億円、営業利益は前期比 11.0%増の約 17 億円となりました。

<事業の種類別セグメント 売上高及び営業利益（連結）>

（単位：百万円）

区 分	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消 去	連 結
売 上 高	1,616,591	26,963	38,906	1,682,462	—	1,682,462
営業利益	17,373	7,261	1,741	26,376	987	27,363

(注) 1 セグメント別の売上高については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去しています。

2 セグメント別の営業利益については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去していません。

セグメント間の内部取引に係る相殺消去すべき金額は、「消去」欄にまとめて記載しています。

② 次期の見通し

通期（平成 22 年 3 月期）の連結業績につきましては、受注高 1 兆 5,500 億円（うち不動産事業等 400 億円）、売上高 1 兆 6,400 億円（うち不動産事業等 500 億円）、営業利益 255 億円、経常利益 265 億円、当期純利益 100 億円となる見通しです。

通期（平成 22 年 3 月期）の当社単体の業績につきましては、受注高 1 兆 3,000 億円（うち不動産事業等 200 億円）、売上高 1 兆 3,300 億円（うち不動産事業等 250 億円）、営業利益 180 億円、経常利益 210 億円、当期純利益 110 億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善が十分でなかったことから約 396 億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは約 16 億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約 624 億円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ約 152 億円増加し、約 1,438 億円となりました。また、当連結会計年度末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約 709 億円増加し、約 3,988 億円（前連結会計年度末比 21.7%増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	19.8 %	24.6 %	26.3 %	24.3 %	21.5 %
時価ベースの自己資本比率	25.8 %	34.9 %	26.5 %	16.2 %	19.9 %
債 務 償 還 年 数	6.3 年	15.7 年	12.5 年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	5.5	7.6	—	—

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※ 平成 20 年 3 月期及び平成 21 年 3 月期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向 20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき4円とする予定です。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 81 社、関連会社 25 社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。

### 建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱（東証第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及び現地法人であるタイ大林、大林USA等が、米国、タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、子会社の㈱内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業㈱が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の大林ファシリティーズ㈱が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産㈱が発注しております。

### 不動産事業

当社と子会社の大林不動産㈱が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

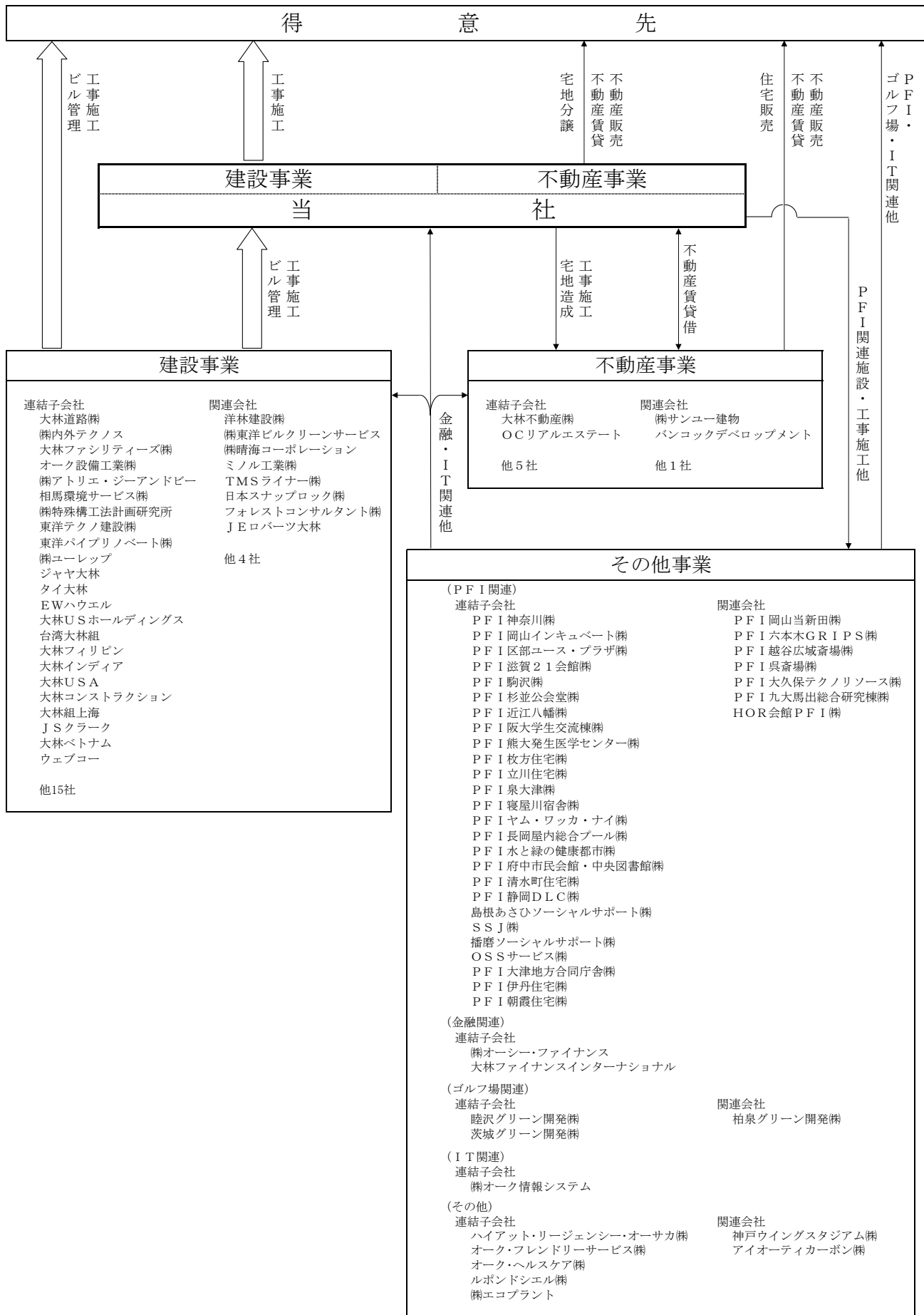
### その他事業

子会社のPFI神奈川㈱他 25 社及び関連会社 7 社がPFI事業を行っております。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

また、子会社の㈱オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発㈱及び茨城グリーン開発㈱がゴルフ場の経営を、㈱オーク情報システムがIT関連の事業を行っております。

(注) PFI事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。



(注) 平成21年4月1日付で当社のプロパティマネジメント部を分社化し、100%子会社のオーク・ヘルスケア㈱を事業承継会社とする吸収分割を行うとともに、商号を㈱大林プロパティマネジメントへ変更した。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

#### (2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

##### ① 健全な企業風土の確立

当社グループは、安全・安心な建設物を社会に提供することが建設業の第一に果たすべき社会的責任であると考えております。この認識のもと、広く社会から信頼される企業であるためには、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えております。

このため、当社では、会社の根本規則である定款に法令遵守と良識ある行動の実践を掲げ、企業倫理の一層の徹底を図っております。また、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、独占禁止法遵守プログラムなどのコンプライアンス・プログラムを一つ一つ確実に実行し、健全な企業風土の確立に努めております。

当社では、これらの施策により、談合はもとより違法行為を根絶する体制及び方策は十分に整い、社内の隅々までその意識が定着してきたと確信しております。

今後とも、全役職員が企業倫理の涵養に努め、健全な企業風土に立脚した事業活動を展開することで、広く社会から信頼される企業を目指してまいりますと考えております。

##### ② 中期経営計画

当社グループにとって、本業の収益力の向上が喫緊の課題であり、この認識のもと、昨年スタートした5か年計画である「中期経営計画'08－技術を核として利益成長企業へー」に掲げる諸施策をさらに推し進めるべく、グループを挙げて取り組んでおります。

この中期経営計画では、当社グループの競争力の源泉である「技術」の一層の強化を図ることによって、本業である建設事業や不動産開発事業の収益力を高めるとともに、グループとしての事業領域の拡大を目指すこととしております。具体的には、市場の変化を的確に捉え、建物用途・工種ごとにきめ細かく戦略を立案するとともに、その実施状況の分析結果を新たな施策に反映させることで、「顧客ニーズに合致した、マーケット指向の技術」を重点的に開発し、技術を核とした競争優位を確立いたします。これにより、提案力の強化、設計施工比率の向上及び営業基盤の拡充を推進し、建設事業における利益拡大を図ります。また、土木・建築・開発の三事業を中心とし、シナジー効果が期待できる周辺領域においても、M&Aを含めて新規事業を展開することにより、新たな収益源の確保と事業領域の拡大を図り、さらなる利益を追求いたします。

当社グループは、この中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成24年度には、連結経常利益800億円の達成を目指してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※6 129,680	※6 144,640
受取手形・完成工事未収入金等	※6 434,411	※6 496,934
有価証券	1,835	1,941
たな卸不動産	48,976	—
販売用不動産	—	※5 61,416
未成工事支出金等	278,743	—
未成工事支出金	—	207,617
P F I 等たな卸資産	※6 61,994	※6 62,296
その他のたな卸資産	—	12,049
繰延税金資産	40,341	38,509
未収入金	86,762	66,583
その他	15,751	16,043
貸倒引当金	△775	△563
流動資産合計	1,097,722	1,107,469
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3,6 175,356	※3,5,6 166,541
機械・運搬具及び工具器具備品	※6 73,094	※5,6 72,134
土地	※2,3 249,756	※2,3,5,6 245,182
リース資産	—	2,250
建設仮勘定	1,112	403
減価償却累計額	△158,275	△157,097
有形固定資産合計	341,044	329,415
無形固定資産	8,183	※5 6,827
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,3 374,454	※1,3 238,245
長期貸付金	8,762	1,478
繰延税金資産	3,522	23,195
その他	23,305	22,024
貸倒引当金	△3,056	△3,066
投資その他の資産合計	406,988	281,877
固定資産合計	756,216	618,119
繰延資産	132	56
資産合計	1,854,071	1,725,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	524,008	493,760
短期借入金	※3 81,515	※3 106,064
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※6 10,640	※6 6,787
コマーシャル・ペーパー	31,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	—	755
未払法人税等	13,022	2,810
未成工事受入金等	212,481	—
未成工事受入金	—	162,872
預り金	71,145	70,214
完成工事補償引当金	1,590	1,409
工事損失引当金	14,573	18,614
その他	60,174	56,765
流動負債合計	1,030,154	1,006,055
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	※3 69,932	※3 92,100
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※6 74,732	※6 77,861
リース債務	—	808
繰延税金負債	27,869	—
再評価に係る繰延税金負債	28,469	29,095
退職給付引当金	68,255	66,918
環境対策引当金	535	493
その他	26,616	26,502
固定負債合計	346,412	323,780
負債合計	1,376,566	1,329,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	198,507	202,941
自己株式	△919	△1,246
株主資本合計	297,091	301,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,499	46,901
繰延ヘッジ損益	△90	△65
土地再評価差額金	※2 25,946	※2 26,481
為替換算調整勘定	1,428	△3,448
評価・換算差額等合計	152,784	69,870
少数株主持分	27,628	24,739
純資産合計	477,504	395,809
負債純資産合計	1,854,071	1,725,645

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,590,657	※1 1,616,591
不動産事業等売上高	100,977	65,870
売上高合計	1,691,635	1,682,462
売上原価		
完成工事原価	1,513,867	1,525,257
不動産事業等売上原価	70,811	50,323
売上原価合計	1,584,679	1,575,580
売上総利益		
完成工事総利益	76,790	91,334
不動産事業等総利益	30,166	15,547
売上総利益合計	106,956	106,881
販売費及び一般管理費	※2,3 78,289	※2,3 79,518
営業利益	28,667	27,363
営業外収益		
受取利息	2,366	1,742
受取配当金	6,846	6,877
その他	1,000	2,085
営業外収益合計	10,212	10,705
営業外費用		
支払利息	3,147	3,772
為替差損	1,825	1,333
その他	1,594	1,133
営業外費用合計	6,567	6,239
経常利益	32,312	31,829
特別利益		
投資有価証券売却益	5,178	6,275
固定資産売却益	10,966	—
その他	735	599
特別利益合計	16,880	6,874
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,992
販売用不動産評価損	5,262	3,139
テナント移転補償費	—	1,505
減損損失	※4 1,090	※4 1,475
固定資産除却損	1,971	—
その他	1,572	1,452
特別損失合計	9,896	11,566
税金等調整前当期純利益	39,296	27,138
法人税、住民税及び事業税	18,691	4,526
法人税等調整額	△1,026	8,169
法人税等合計	17,664	12,695
少数株主利益	3,036	3,476
当期純利益	18,595	10,966

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,752	57,752
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,750	41,750
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	183,599	198,507
当期変動額		
剰余金の配当	△7,198	△5,757
当期純利益	18,595	10,966
土地再評価差額金の取崩	3,510	△769
連結範囲の変動	—	△5
当期変動額合計	14,907	4,434
当期末残高	198,507	202,941
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△810	△919
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△327
当期変動額合計	△108	△327
当期末残高	△919	△1,246
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	282,292	297,091
当期変動額		
剰余金の配当	△7,198	△5,757
当期純利益	18,595	10,966
土地再評価差額金の取崩	3,510	△769
連結範囲の変動	—	△5
自己株式の取得	△108	△327
当期変動額合計	14,798	4,107
当期末残高	297,091	301,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	227,990	125,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,491	△78,597
当期変動額合計	△102,491	△78,597
当期末残高	125,499	46,901
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△67	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	25
当期変動額合計	△23	25
当期末残高	△90	△65
土地再評価差額金		
前期末残高	32,000	25,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,054	535
当期変動額合計	△6,054	535
当期末残高	25,946	26,481
為替換算調整勘定		
前期末残高	435	1,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	△4,876
当期変動額合計	993	△4,876
当期末残高	1,428	△3,448
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260,359	152,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,575	△82,914
当期変動額合計	△107,575	△82,914
当期末残高	152,784	69,870
少数株主持分		
前期末残高	22,804	27,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,824	△2,888
当期変動額合計	4,824	△2,888
当期末残高	27,628	24,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	565,456	477,504
当期変動額		
剰余金の配当	△7,198	△5,757
当期純利益	18,595	10,966
土地再評価差額金の取崩	3,510	△769
連結範囲の変動	—	△5
自己株式の取得	△108	△327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,750	△85,803
当期変動額合計	△87,951	△81,695
当期末残高	477,504	395,809

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,296	27,138
減価償却費	10,462	10,956
減損損失	1,090	1,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△792	△181
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,909	4,040
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,091	△1,329
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	156	3,992
販売用不動産評価損	5,262	3,139
受取利息及び受取配当金	△9,212	△8,619
支払利息	3,147	3,772
固定資産売却損益 (△は益)	△10,763	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,150	△6,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,051	△72,377
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	90,986	65,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,929	△10,230
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,898	△301
その他債権の増加 (△)・減少額	17,367	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	—	19,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,640	△20,772
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△97,703	△43,698
その他債務の増加・減少 (△) 額	773	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	—	△8,292
その他	△8,641	2,048
小計	△41,561	△29,883
利息及び配当金の受取額	9,149	8,631
利息の支払額	△3,357	△3,698
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,861	△14,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,631	△39,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,155	△11,349
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,308	677
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,489	△9,659
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,552	14,883
貸付けによる支出	△7,361	△115
貸付金の回収による収入	2,336	7,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,984	—
その他	△1,100	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,924	1,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,640	21,548
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	31,000	35,000
リース債務の返済による支出	—	△938
長期借入れによる収入	54,333	44,727
長期借入金の返済による支出	△21,711	△18,880
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	33,099	39,104
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△22,021	△39,828
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△7,198	△5,757
新規連結子会社の旧株主に対する配当金等の支払額	△4,829	—
少数株主への配当金の支払額	△417	△2,224
その他	△91	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,804	62,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	△9,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,405	15,298
現金及び現金同等物の期首残高	139,942	128,537
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△13
現金及び現金同等物の期末残高	128,537	143,821



(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法 P F I 等たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 P F I 等たな卸資産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他のたな卸資産</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く。)) は定額法) を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書 (平成20年6月27日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,211百万円減少している。</p>
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度において「たな卸不動産」に含めて表示していた販売用不動産及び不動産事業等支出金、並びに「未成工事支出金等」に含めて表示していた未成工事支出金及び材料貯蔵品は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から「販売用不動産」及び「未成工事支出金」は区分掲記し、不動産事業等支出金及び材料貯蔵品は「その他のたな卸資産」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」に含まれる販売用不動産は41,850百万円、不動産事業等支出金は7,125百万円であり、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる未成工事支出金は276,982百万円、材料貯蔵品は1,760百万円である。</p>
<p>前連結会計年度において「未成工事受入金等」に含めて表示していた未成工事受入金及び不動産事業等受入金は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「未成工事受入金」は区分掲記し、不動産事業等受入金は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事受入金等」に含まれる未成工事受入金は209,117百万円であり、不動産事業等受入金は3,364百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別利益の「その他」に含まれる当該金額は218百万円である。
前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は156百万円である。
前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は435百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は338百万円である。
前連結会計年度において区分掲記していた「その他債権の増加(△)・減少額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたその他の資産の増減額は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他の資産の増減額(△は増加)」で区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額(△は増加)」は16,293百万円である。
前連結会計年度において区分掲記していた「その他債務の増加・減少(△)額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたその他の負債の増減額は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他の負債の増減額(△は減少)」で区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額(△は減少)」は△8,326百万円である。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

- a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 このうち、関連会社に対する株式及び出資金 3,073百万円	※1 このうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,890百万円
※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	※2 同左
※3 下記の資産は、長期借入金3,295百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)556百万円の担保に供している。 建物・構築物 757百万円 土地 383 投資有価証券 3,443 計 4,584	※3 下記の資産は、長期借入金2,563百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)554百万円の担保に供している。 建物・構築物 618百万円 土地 306 投資有価証券 1,890 計 2,815
4 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 2,217百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 384 その他 383 計 2,985 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額 3,222百万円	4 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 1,656百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 320 その他 337 計 2,314 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額 3,081百万円
	※5 当連結会計年度において、固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。 建物・構築物 5,595百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 49 土地 7,112 無形固定資産 442 計 13,200

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>※6 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,737百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">12,139</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">61,994</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,889</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,556</td> </tr> </table>	現金預金	6,737百万円	受取手形・完成工事	12,139	未収入金等		PFI等たな卸資産	61,994	建物・構築物	5,889	機械、運搬具及び		工具器具備品	795	計	87,556	<p>※6 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,679百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">12,244</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">62,296</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,922</td> </tr> </table>	現金預金	5,679百万円	受取手形・完成工事	12,244	未収入金等		PFI等たな卸資産	62,296	建物・構築物	6,053	機械、運搬具及び		工具器具備品	627	土地	19	計	86,922
現金預金	6,737百万円																																		
受取手形・完成工事	12,139																																		
未収入金等																																			
PFI等たな卸資産	61,994																																		
建物・構築物	5,889																																		
機械、運搬具及び																																			
工具器具備品	795																																		
計	87,556																																		
現金預金	5,679百万円																																		
受取手形・完成工事	12,244																																		
未収入金等																																			
PFI等たな卸資産	62,296																																		
建物・構築物	6,053																																		
機械、運搬具及び																																			
工具器具備品	627																																		
土地	19																																		
計	86,922																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 このうち、工事進行基準による完成工事高</p> <p style="text-align: right;">528,896百万円</p>	<p>※1 このうち、工事進行基準による完成工事高</p> <p style="text-align: right;">922,446百万円</p>												
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,440百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">6,947</td> </tr> </table>	従業員給料手当	32,440百万円	退職給付費用	2,404	調査研究費	6,947	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,520百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">7,269</td> </tr> </table>	従業員給料手当	32,520百万円	退職給付費用	2,697	調査研究費	7,269
従業員給料手当	32,440百万円												
退職給付費用	2,404												
調査研究費	6,947												
従業員給料手当	32,520百万円												
退職給付費用	2,697												
調査研究費	7,269												
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,947百万円である。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,269百万円である。</p>												

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	件数
遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	5件

減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,090百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物409百万円、構築物1百万円及び土地680百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	件数
遊休不動産	土地	北海道 他	3件
賃貸事業用不動産	土地	静岡県 他	3件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県	1件

減損損失を認識した遊休不動産、賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及びアスファルトプラント設備については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,475百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物90百万円、構築物50百万円、機械装置41百万円、工具器具備品1百万円及び土地1,292百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,602,421	176,388	—	1,778,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176,388株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,319	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	2,879	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 平成19年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,778,809	686,917	—	2,465,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加686,917株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,878	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	2,876	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 129,680百万円	現金預金勘定 144,640百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△1,142</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△819</u>
現金及び現金同等物 128,537	現金及び現金同等物 143,821



b. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,590,657	79,597	21,380	1,691,635	—	1,691,635
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,259	2,397	8,084	60,742	(60,742)	—
計	1,640,917	81,995	29,465	1,752,378	(60,742)	1,691,635
営業費用	1,632,370	60,319	27,896	1,720,586	(57,618)	1,662,968
営業利益	8,547	21,675	1,568	31,791	(3,124)	28,667
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,466,424	283,054	162,883	1,912,362	(58,291)	1,854,071
減価償却費	7,269	2,364	1,071	10,705	(243)	10,462
減損損失	81	1,009	—	1,090	—	1,090
資本的支出	5,266	33,083	679	39,029	(69)	38,959

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,616,591	26,963	38,906	1,682,462	—	1,682,462
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,512	1,072	7,972	25,556	(25,556)	—
計	1,633,104	28,036	46,879	1,708,019	(25,556)	1,682,462
営業費用	1,615,730	20,774	45,137	1,681,642	(26,544)	1,655,098
営業利益	17,373	7,261	1,741	26,376	987	27,363
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,309,094	310,409	165,323	1,784,827	(59,182)	1,725,645
減価償却費	7,284	2,059	1,840	11,184	(228)	10,956
減損損失	279	1,195	—	1,475	—	1,475
資本的支出	6,829	6,540	3,015	16,384	(356)	16,028

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業 : P F I 事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、売上高は71,430百万円増加し、営業利益は2,422百万円増加している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,521,981	130,724	38,891	38	1,691,635	—	1,691,635
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	185	8	1,165	1	1,360	(1,360)	—
計	1,522,167	130,732	40,057	39	1,692,996	(1,360)	1,691,635
営業費用	1,498,318	128,261	37,729	23	1,664,332	(1,363)	1,662,968
営業利益	23,848	2,471	2,327	16	28,664	2	28,667
II 資産	1,755,010	71,281	32,518	1,688	1,860,498	(6,427)	1,854,071

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,477,845	163,871	40,720	24	1,682,462	—	1,682,462
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	79	6	393	1	479	(479)	—
計	1,477,925	163,878	41,113	25	1,682,942	(479)	1,682,462
営業費用	1,456,318	160,556	38,686	19	1,655,580	(482)	1,655,098
営業利益	21,607	3,321	2,427	5	27,361	2	27,363
II 資産	1,645,390	60,886	23,795	985	1,731,058	(5,413)	1,725,645

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、インドネシア、ベトナム

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、売上高は71,430百万円増加し、営業利益は2,422百万円増加している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	136,800	166,360	2,761	305,922
II 連結売上高(百万円)	————	————	————	1,691,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	9.8	0.2	18.1

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	205,233	187,962	2,197	395,394
II 連結売上高(百万円)	————	————	————	1,682,462
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	11.2	0.1	23.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、台湾

北 米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アジア」の海外売上高は789百万円増加し、「北米」の海外売上高は289百万円増加している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

c. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,499</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">16,034</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,903</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,824</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,270</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,392</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">109,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">102,853</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△85,483</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△194</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△86,858</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">15,994</td></tr> </table> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,341百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,522</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△27,869</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が28,469百万円ある。</p>	減損損失	32,899百万円	退職給付引当金	27,499	販売用不動産評価損	16,034	工事損失引当金	5,903	たな卸資産未実現利益	2,824	税務上の繰越欠損金	2,270	貸倒損失及び貸倒引当金	316	その他	21,392	繰延税金資産小計	109,139	評価性引当額	△6,286	繰延税金資産合計	102,853	その他有価証券評価差額金	△85,483	固定資産圧縮積立金	△1,180	その他	△194	繰延税金負債合計	△86,858		15,994	流動資産－繰延税金資産	40,341百万円	固定資産－繰延税金資産	3,522	固定負債－繰延税金負債	△27,869	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,933百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,033</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">11,320</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,539</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,838</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">104,376</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,866</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">95,509</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31,949</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△709</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△33,805</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">61,704</td></tr> </table> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,509百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,195</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が29,095百万円ある。</p>	減損損失	29,933百万円	退職給付引当金	27,033	販売用不動産評価損	11,320	工事損失引当金	7,539	たな卸資産未実現利益	1,838	税務上の繰越欠損金	8,030	その他	18,680	繰延税金資産小計	104,376	評価性引当額	△8,866	繰延税金資産合計	95,509	その他有価証券評価差額金	△31,949	固定資産圧縮積立金	△1,147	その他	△709	繰延税金負債合計	△33,805		61,704	流動資産－繰延税金資産	38,509百万円	固定資産－繰延税金資産	23,195
減損損失	32,899百万円																																																																								
退職給付引当金	27,499																																																																								
販売用不動産評価損	16,034																																																																								
工事損失引当金	5,903																																																																								
たな卸資産未実現利益	2,824																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,270																																																																								
貸倒損失及び貸倒引当金	316																																																																								
その他	21,392																																																																								
繰延税金資産小計	109,139																																																																								
評価性引当額	△6,286																																																																								
繰延税金資産合計	102,853																																																																								
その他有価証券評価差額金	△85,483																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,180																																																																								
その他	△194																																																																								
繰延税金負債合計	△86,858																																																																								
	15,994																																																																								
流動資産－繰延税金資産	40,341百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	3,522																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△27,869																																																																								
減損損失	29,933百万円																																																																								
退職給付引当金	27,033																																																																								
販売用不動産評価損	11,320																																																																								
工事損失引当金	7,539																																																																								
たな卸資産未実現利益	1,838																																																																								
税務上の繰越欠損金	8,030																																																																								
その他	18,680																																																																								
繰延税金資産小計	104,376																																																																								
評価性引当額	△8,866																																																																								
繰延税金資産合計	95,509																																																																								
その他有価証券評価差額金	△31,949																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,147																																																																								
その他	△709																																																																								
繰延税金負債合計	△33,805																																																																								
	61,704																																																																								
流動資産－繰延税金資産	38,509百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	23,195																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.5	税務上の繰越欠損金の利用	△3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	住民税均等割等	1.1	試験研究費等の法人税特別控除	△0.8	評価性引当額の増加	5.0	過年度法人税等	1.8	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△5.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.9	税務上の繰越欠損金の利用	△5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増加	7.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																												
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
欠損金子会社の未認識税務利益	0.5																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△3.1																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0																																																																								
住民税均等割等	1.1																																																																								
試験研究費等の法人税特別控除	△0.8																																																																								
評価性引当額の増加	5.0																																																																								
過年度法人税等	1.8																																																																								
その他	△1.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
欠損金子会社の未認識税務利益	0.9																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△5.3																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2																																																																								
住民税均等割等	1.6																																																																								
評価性引当額の増加	7.6																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																								

d. 有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等	59	59	0	49	49	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等	30	28	△1	30	28	△1
合 計	89	88	△1	80	78	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	123,662	340,459	216,797	93,887	181,982	88,094
その他	71	77	6	—	—	—
小 計	123,733	340,537	216,803	93,887	181,982	88,094
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	19,949	14,496	△5,453	41,732	32,775	△8,957
その他	192	188	△4	204	192	△11
小 計	20,142	14,684	△5,457	41,937	32,967	△8,969
合 計	143,875	355,222	211,346	135,824	214,949	79,125

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて95百万円(株式95百万円)減損処理を行っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて3,580百万円(株式3,580百万円)減損処理を行っている。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売却額 (百万円)	16,048	12,661
売却益の合計額 (百万円)	5,178	6,275
売却損の合計額 (百万円)	28	30

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月 31日)
非上場内国債券 (百万円)	20	50
非上場外国債券 (百万円)	1,073	729

(2) その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月 31日)
非上場株式 (百万円) (店頭売買株式を除く)	12,692	19,256
非上場優先出資証券 (百万円)	2,340	340
その他 (百万円)	1,776	1,890

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成20年 3月 31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月 31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	58	49	—	30	50	—	30	—
社債	—	1,092	—	—	—	728	50	—
合 計	58	1,142	—	30	50	728	80	—

e. 退職給付関係

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△158,506百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">80,156</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△78,349</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,618</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△188</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△67,919</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△68,255</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	△158,506百万円	ロ	年金資産	80,156	ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△78,349	ニ	未認識数理計算上の差異	10,618	ホ	未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△188	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△67,919	ト	前払年金費用	336	チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△68,255	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△153,232百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,008</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,223</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,604</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△142</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66,761</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△66,918</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	△153,232百万円	ロ	年金資産	66,008	ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△87,223	ニ	未認識数理計算上の差異	20,604	ホ	未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△142	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△66,761	ト	前払年金費用	157	チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△66,918
イ	退職給付債務	△158,506百万円																																															
ロ	年金資産	80,156																																															
ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△78,349																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	10,618																																															
ホ	未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△188																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△67,919																																															
ト	前払年金費用	336																																															
チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△68,255																																															
イ	退職給付債務	△153,232百万円																																															
ロ	年金資産	66,008																																															
ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△87,223																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	20,604																																															
ホ	未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△142																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△66,761																																															
ト	前払年金費用	157																																															
チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△66,918																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,341百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,195</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,607</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用	5,341百万円	ロ	利息費用	4,001	ハ	期待運用収益	△2,195	ニ	数理計算上の差異の償却額	1,483	ホ	過去勤務債務の償却額	△45	ヘ	臨時に支払った割増退職金	22	ト	退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	8,607	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,164百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,988</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,493</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用	5,164百万円	ロ	利息費用	3,912	ハ	期待運用収益	△1,988	ニ	数理計算上の差異の償却額	2,450	ホ	過去勤務債務の償却額	△45	ヘ	退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,493									
イ	勤務費用	5,341百万円																																															
ロ	利息費用	4,001																																															
ハ	期待運用収益	△2,195																																															
ニ	数理計算上の差異の償却額	1,483																																															
ホ	過去勤務債務の償却額	△45																																															
ヘ	臨時に支払った割増退職金	22																																															
ト	退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	8,607																																															
イ	勤務費用	5,164百万円																																															
ロ	利息費用	3,912																																															
ハ	期待運用収益	△1,988																																															
ニ	数理計算上の差異の償却額	2,450																																															
ホ	過去勤務債務の償却額	△45																																															
ヘ	退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,493																																															

前連結会計年度		当連結会計年度	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準法	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左
ロ 割引率	1.8%又は2.5%	ロ 割引率	同左
ハ 期待運用収益率	1.8%又は2.5%	ハ 期待運用収益率	同左
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	10年（従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数に よる定額法により償却して いる。なお、一部の連結子 会社は発生した連結会計年 度に一括で償却してい る。）	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	同左
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	5年又は10年（従業員の平 均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 した連結会計年度又はその 翌連結会計年度から償却し ている。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	5年～10年（従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生し た連結会計年度又はその翌 連結会計年度から償却して いる。）



f. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	625円06銭	1株当たり純資産額	516円06銭
1株当たり当期純利益金額	25円83銭	1株当たり当期純利益金額	15円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	18,595	10,966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,595	10,966
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,813	719,435

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	477,504	395,809
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	27,628	24,739
(うち少数株主持分) (百万円)	(27,628)	(24,739)
普通株式に係る連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	449,876	371,069
1株当たり純資産額の算定に 用いられた連結会計年度末の 普通株式の数 (千株)	719,730	719,043

g. 重要な後発事象

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	73,294	88,529
受取手形	19,087	8,089
完成工事未収入金	299,077	386,801
不動産事業等未収入金	3,331	2,805
有価証券	11	30
販売用不動産	38,522	58,720
未成工事支出金	260,383	196,139
不動産事業等支出金	6,938	8,619
材料貯蔵品	1,000	1,006
前払費用	1,410	1,422
繰延税金資産	34,908	34,259
未収入金	78,954	64,285
その他	10,181	11,089
貸倒引当金	△577	△416
流動資産合計	826,526	861,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,748	91,889
減価償却累計額	△56,482	△54,024
建物（純額）	45,265	37,865
構築物	6,779	6,355
減価償却累計額	△3,938	△3,949
構築物（純額）	2,841	2,405
機械及び装置	35,710	35,256
減価償却累計額	△31,790	△31,262
機械及び装置（純額）	3,920	3,994
車両運搬具	993	801
減価償却累計額	△790	△694
車両運搬具（純額）	203	106
工具器具・備品	13,121	12,992
減価償却累計額	△10,598	△10,890
工具器具・備品（純額）	2,522	2,101
土地	161,833	153,341
リース資産	—	122
減価償却累計額	—	△36
リース資産（純額）	—	86
建設仮勘定	165	333
有形固定資産合計	216,752	200,234
無形固定資産	4,443	3,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	370,091	227,672
関係会社株式	7,668	7,607
その他の関係会社有価証券	31,656	31,656
出資金	1,111	1,120
関係会社出資金	5,526	5,524
長期貸付金	85	5
従業員に対する長期貸付金	49	63
関係会社長期貸付金	10,767	10,266
破産債権、更生債権等	672	672
敷金及び保証金	10,949	10,776
繰延税金資産	—	23,065
その他	7,886	7,343
貸倒引当金	△2,495	△2,488
投資その他の資産合計	443,969	323,285
固定資産合計	665,165	527,352
資産合計	1,491,691	1,388,736
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,068	38,649
工事未払金	370,456	368,051
不動産事業等未払金	1,092	811
短期借入金	46,921	74,892
コマーシャル・ペーパー	31,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	—	37
未払金	8,794	5,595
未払費用	12,744	12,316
未払法人税等	10,789	367
未成工事受入金	193,975	149,705
不動産事業等受入金	2,880	2,600
預り金	68,301	63,944
前受収益	92	88
完成工事補償引当金	1,505	1,331
工事損失引当金	14,044	17,665
従業員預り金	24,884	24,103
その他	1,890	1,501
流動負債合計	853,440	847,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	40,954	65,871
リース債務	—	52
繰延税金負債	24,168	—
再評価に係る繰延税金負債	21,348	22,062
退職給付引当金	61,359	60,006
不動産事業等損失引当金	12,004	12,085
環境対策引当金	418	391
その他	9,860	9,518
固定負債合計	220,115	199,988
負債合計	1,073,555	1,047,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,358	1,315
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	57,509	58,675
利益剰余金合計	173,305	174,429
自己株式	△919	△1,246
株主資本合計	271,833	272,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,397	46,886
繰延ヘッジ損益	△14	1
土地再評価差額金	20,918	21,567
評価・換算差額等合計	146,301	68,455
純資産合計	418,135	341,085
負債純資産合計	1,491,691	1,388,736

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,336,228	1,288,769
不動産事業等売上高	52,047	28,583
売上高合計	1,388,276	1,317,352
売上原価		
完成工事原価	1,281,759	1,226,630
不動産事業等売上原価	28,956	18,547
売上原価合計	1,310,715	1,245,178
売上総利益		
完成工事総利益	54,468	62,138
不動産事業等総利益	23,091	10,035
売上総利益合計	77,560	72,174
販売費及び一般管理費	59,211	59,305
営業利益	18,349	12,869
営業外収益		
受取利息	1,421	1,213
有価証券利息	23	22
受取配当金	7,372	8,565
その他	317	631
営業外収益合計	9,135	10,433
営業外費用		
支払利息	1,526	2,286
社債利息	640	571
貸倒引当金繰入額	41	10
貸倒損失	22	66
為替差損	1,531	868
その他	2,077	1,716
営業外費用合計	5,839	5,519
経常利益	21,645	17,783
特別利益		
投資有価証券売却益	5,045	6,255
固定資産売却益	10,869	—
その他	477	423
特別利益合計	16,392	6,678
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,985
販売用不動産評価損	5,537	3,193
減損損失	539	900
固定資産除却損	914	—
その他	1,271	973
特別損失合計	8,262	9,052
税引前当期純利益	29,775	15,409
法人税、住民税及び事業税	15,133	320
法人税等調整額	△446	7,331
法人税等合計	14,686	7,651
当期純利益	15,088	7,757

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,752	57,752
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	41,694	41,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,694	41,694
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,438	14,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,438	14,438
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	635	1,358
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	768	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△45	△42
当期変動額合計	722	△42
当期末残高	1,358	1,315
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	44,930	100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	55,069	—
当期変動額合計	55,069	—
当期末残高	100,000	100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	102,191	57,509
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△768	—
固定資産圧縮積立金の取崩	45	42
別途積立金の積立	△55,069	—
剰余金の配当	△7,198	△5,757
当期純利益	15,088	7,757
土地再評価差額金の取崩	3,219	△876
当期変動額合計	△44,682	1,166
当期末残高	57,509	58,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	162,195	173,305
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△7,198	△5,757
当期純利益	15,088	7,757
土地再評価差額金の取崩	3,219	△876
当期変動額合計	11,109	1,124
当期末残高	173,305	174,429
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△810	△919
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△327
当期変動額合計	△108	△327
当期末残高	△919	△1,246
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	260,832	271,833
当期変動額		
剰余金の配当	△7,198	△5,757
当期純利益	15,088	7,757
土地再評価差額金の取崩	3,219	△876
自己株式の取得	△108	△327
当期変動額合計	11,000	796
当期末残高	271,833	272,630
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	227,814	125,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,416	△78,511
当期変動額合計	△102,416	△78,511
当期末残高	125,397	46,886
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	16
当期変動額合計	△14	16
当期末残高	△14	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	26,681	20,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,762	648
当期変動額合計	△5,762	648
当期末残高	20,918	21,567
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	254,495	146,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,194	△77,846
当期変動額合計	△108,194	△77,846
当期末残高	146,301	68,455
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	515,328	418,135
当期変動額		
剰余金の配当	△7,198	△5,757
当期純利益	15,088	7,757
土地再評価差額金の取崩	3,219	△876
自己株式の取得	△108	△327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,194	△77,846
当期変動額合計	△97,193	△77,049
当期末残高	418,135	341,085



(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はない。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

なお、上記以外の重要な会計方針は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 重要な会計方針の変更

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少し、税引前当期純利益は3,211百万円減少している。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。</p>

表示方法の変更  
(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前期において区分掲記していた「固定資産売却益」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別利益の「その他」に含まれる当該金額は132百万円である。</p>
<p>前期において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は124百万円である。</p>
<p>前期において区分掲記していた「固定資産除却損」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は289百万円である。</p>

## 6. その他

### (1) 受注高・売上高・次期繰越高（個別）

#### ①受注高

（単位：百万円）

期 別 項 目			前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		比較増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
業 設 建	木	国内官公庁	37,262	3.1%	114,441	9.7%	77,179	207.1%
		国内民間	85,177	7.1	92,625	7.9	7,447	8.7
		国内計	122,439	10.2	207,066	17.6	84,626	69.1
		海外	62,534	5.2	115,877	9.9	53,342	85.3
		計	184,974	15.4	322,943	27.5	137,969	74.6
	築	国内官公庁	48,987	4.1	57,697	4.9	8,710	17.8
		国内民間	863,565	72.1	774,697	66.0	△ 88,867	△ 10.3
		国内計	912,552	76.2	832,394	70.9	△ 80,157	△ 8.8
		海外	43,671	3.6	△ 1,298	△ 0.1	△ 44,969	—
		計	956,223	79.8	831,096	70.8	△ 125,127	△ 13.1
	業 計	国内官公庁	86,249	7.2	172,138	14.6	85,889	99.6
		国内民間	948,742	79.2	867,322	73.9	△ 81,419	△ 8.6
		国内計	1,034,991	86.4	1,039,461	88.5	4,469	0.4
		海外	106,205	8.8	114,578	9.8	8,373	7.9
計		1,141,197	95.2	1,154,039	98.3	12,842	1.1	
不動産事業等			57,307	4.8	20,213	1.7	△ 37,094	△ 64.7
合計			1,198,504	100	1,174,253	100	△ 24,251	△ 2.0

#### ②売上高

（単位：百万円）

期 別 項 目			前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		比較増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
業 設 建	木	国内官公庁	120,338	8.7%	83,756	6.3%	△ 36,582	△ 30.4%
		国内民間	86,198	6.2	97,161	7.4	10,963	12.7
		国内計	206,536	14.9	180,918	13.7	△ 25,618	△ 12.4
		海外	108,647	7.8	172,207	13.1	63,560	58.5
		計	315,183	22.7	353,125	26.8	37,941	12.0
	築	国内官公庁	80,501	5.8	71,080	5.4	△ 9,421	△ 11.7
		国内民間	916,621	66.0	848,217	64.4	△ 68,404	△ 7.5
		国内計	997,123	71.8	919,297	69.8	△ 77,826	△ 7.8
		海外	23,921	1.8	16,346	1.2	△ 7,575	△ 31.7
		計	1,021,045	73.6	935,643	71.0	△ 85,401	△ 8.4
	業 計	国内官公庁	200,839	14.5	154,836	11.7	△ 46,003	△ 22.9
		国内民間	1,002,820	72.2	945,379	71.8	△ 57,441	△ 5.7
		国内計	1,203,659	86.7	1,100,215	83.5	△ 103,444	△ 8.6
		海外	132,568	9.6	188,553	14.3	55,984	42.2
計		1,336,228	96.3	1,288,769	97.8	△ 47,459	△ 3.6	
不動産事業等			52,047	3.7	28,583	2.2	△ 23,464	△ 45.1
合計			1,388,276	100	1,317,352	100	△ 70,924	△ 5.1

③次期繰越高

(単位：百万円)

項目		期 別	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)		比較増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	162,860	11.0%	193,545	14.5%	30,684	18.8%
		国内民間	114,725	7.8	110,188	8.3	△ 4,536	△ 4.0
		国内計	277,585	18.8	303,733	22.8	26,148	9.4
		海外	141,782	9.6	85,452	6.4	△ 56,330	△ 39.7
		計	419,368	28.4	389,186	29.2	△ 30,181	△ 7.2
	建築	国内官公庁	127,403	8.7	114,020	8.6	△ 13,383	△ 10.5
		国内民間	865,102	58.6	791,582	59.4	△ 73,519	△ 8.5
		国内計	992,505	67.3	905,603	68.0	△ 86,902	△ 8.8
		海外	53,979	3.7	36,334	2.7	△ 17,645	△ 32.7
		計	1,046,485	71.0	941,938	70.7	△104,547	△ 10.0
	業計	国内官公庁	290,263	19.7	307,565	23.1	17,301	6.0
		国内民間	979,827	66.4	901,771	67.7	△ 78,056	△ 8.0
		国内計	1,270,090	86.1	1,209,336	90.8	△ 60,754	△ 4.8
		海外	195,762	13.3	121,787	9.1	△ 73,975	△ 37.8
	計	1,465,853	99.4	1,331,124	99.9	△134,729	△ 9.2	
不動産事業等		9,185	0.6	816	0.1	△ 8,369	△ 91.1	
合計		1,475,039	100	1,331,940	100	△143,098	△ 9.7	

(2) 次期の見通し(個別)

(単位：百万円)

項目		期 別	受 注 高				売 上 高			
			第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		通 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		通 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
			金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
建設	土木	国内	85,000	△ 7.6%	210,000	1.4%	85,000	30.0%	225,000	24.4%
		海外	35,000	△ 41.5	100,000	△ 13.7	90,000	△ 5.6	150,000	△ 12.9
		計	120,000	△ 20.9	310,000	△ 4.0	175,000	8.9	375,000	6.2
建築	国内	390,000	△ 26.7	950,000	14.1	420,000	△ 2.3	910,000	△ 1.0	
	海外	10,000	—	20,000	—	10,000	49.5	20,000	22.4	
	計	400,000	△ 24.7	970,000	16.7	430,000	△ 1.5	930,000	△ 0.6	
業計	国内	475,000	△ 23.9	1,160,000	11.6	505,000	2.0	1,135,000	3.2	
	海外	45,000	△ 23.7	120,000	4.7	100,000	△ 2.0	170,000	△ 9.8	
	計	520,000	△ 23.9	1,280,000	10.9	605,000	1.3	1,305,000	1.3	
不動産事業等		10,000	△ 12.3	20,000	△ 1.1	10,000	△ 6.3	25,000	△ 12.5	
合計		530,000	△ 23.7	1,300,000	10.7	615,000	1.1	1,330,000	1.0	

(注) 増減率は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率を示している。

### (3) 当期の主な受注・完成・繰越工事(連結)

#### ①受注工事

発注者	工事名称
東武鉄道(株) 東武タワースカイツリー(株)	東京スカイツリー建設工事
首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事
パナソニック(株)エナジー社	パナソニックエナジー社住之江工場新築工事
住友不動産(株)	(仮称) 渋谷東1丁目計画
野村不動産(株)	日本橋室町野村ビル新築工事
サンフランシスコ市	ジェネラルホスピタル新築工事(米国) ※

(注) ※は大林USAの受注工事、その他は当社の受注工事である。

#### ②完成工事

発注者	工事名称
MOJ 合同会社	イオン越谷レイクタウンショッピングセンター新築工事
(株)東京放送	赤坂五丁目TBS開発新築工事
大和システム(株)	琵琶湖クルージングモール「ピエリ守山」新築工事
豊田市駅前通り南地区市街地再開発組合	コモ・スクエア新築工事
西大阪高速鉄道(株)	阪神なんば線建設工事(ドーム前駅工区)
インターコンチネンタル社	インターコンチネンタルホテル サンフランシスコ新築工事(米国) ※

(注) ※は大林USAの完成工事、その他は当社の完成工事である。

#### ③繰越工事

発注者	工事名称
ドバイ市政府道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事(アラブ首長国連邦)
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
東武鉄道(株) 東武タワースカイツリー(株)	東京スカイツリー建設工事
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル新築工事
首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事
サンフランシスコ市	ジェネラルホスピタル新築工事(米国) ※

(注) ※は大林USAの繰越工事、その他は当社の繰越工事である。

(4) ハイライト情報

① 平成20年度実績 (前期実績比較)

(単位: 億円)

	連 結						単 体					
	19年度実績		20年度実績		増減額	増減率 (%)	19年度実績		20年度実績		増減額	増減率 (%)
完成工事高	%	15,906	%	16,165	259	1.6	%	13,362	%	12,887	△ 474	△ 3.6
〔 土 木 建 築		—		—	—	—		3,151		3,531	379	12.0
		—		—	—	—		10,210		9,356	△ 854	△ 8.4
完成工事利益	4.8	767	5.6	913	145	18.9	4.1	544	4.8	621	76	14.1
〔 土 木 建 築		—		—	—	—	3.2	99	4.1	144	44	45.1
		—		—	—	—	4.4	445	5.1	477	31	7.2
不動産事業等売上高		1,009		658	△ 351	△ 34.8		520		285	△ 234	△ 45.1
不動産事業等売上利益	29.9	301	23.6	155	△ 146	△ 48.5	44.4	230	35.1	100	△ 130	△ 56.5
総 売 上 高		16,916		16,824	△ 91	△ 0.5		13,882		13,173	△ 709	△ 5.1
売上総利益	6.3	1,069	6.4	1,068	△ 0	△ 0.1	5.6	775	5.5	721	△ 53	△ 6.9
一般管理費	4.6	782	4.8	795	12	1.6	4.3	592	4.5	593	0	0.2
(人件費)		(449)		(451)	(1)	(0.4)		(332)		(331)	(△ 0)	(△ 0.2)
(経 費)		(333)		(344)	(10)	(3.2)		(259)		(261)	(1)	(0.6)
営 業 利 益	1.7	286	1.6	273	△ 13	△ 4.5	1.3	183	1.0	128	△ 54	△ 29.9
営業外収益		102		107	4	4.8		91		104	12	14.2
営業外費用		65		62	△ 3	△ 5.0		58		55	△ 3	△ 5.5
(金融収支)		(56)		(43)	(△ 12)	(△ 22.1)		(62)		(64)	(2)	(4.3)
経 常 利 益	1.9	323	1.9	318	△ 4	△ 1.5	1.6	216	1.3	177	△ 38	△ 17.8
特別利益		168		68	△ 100	△ 59.3		163		66	△ 97	△ 59.3
特別損失		98		115	16	16.9		82		90	7	9.6
税引前当期純利益	2.3	392	1.6	271	△ 121	△ 30.9	2.2	297	1.2	154	△ 143	△ 48.2
税金費用		176		126	△ 49	△ 28.1		146		76	△ 70	△ 47.9
少数株主利益 (減算)		30		34	4	14.5		—		—	—	—
当期純利益	1.1	185	0.7	109	△ 76	△ 41.0	1.1	150	0.6	77	△ 73	△ 48.6

受注高

(単位: 億円)

	連 結				単 体							
	19年度実績		20年度実績		増減額	増減率 (%)	19年度実績		20年度実績		増減額	増減率 (%)
土 木	2,668		3,972		1,304	48.9	1,849		3,229		1,379	74.6
(うち国内)	(2,043)		(2,814)		(770)	(37.7)	(1,224)		(2,070)		(846)	(69.1)
(うち海外)	(625)		(1,158)		(533)	(85.3)	(625)		(1,158)		(533)	(85.3)
建 築	11,643		10,410		△ 1,233	△ 10.6	9,562		8,310		△ 1,251	△ 13.1
(うち国内)	(9,481)		(8,823)		(△ 658)	(△ 6.9)	(9,125)		(8,323)		(△ 801)	(△ 8.8)
(うち海外)	(2,162)		(1,587)		(△ 575)	(△ 26.6)	(436)		(△ 12)		(△ 449)	(-)
建設事業計	14,312		14,383		70	0.5	11,411		11,540		128	1.1
(うち国内)	(11,524)		(11,637)		(112)	(1.0)	(10,349)		(10,394)		(44)	(0.4)
(うち海外)	(2,788)		(2,746)		(△ 41)	(△ 1.5)	(1,062)		(1,145)		(83)	(7.9)
不動産事業等	821		561		△ 259	△ 31.6	573		202		△ 370	△ 64.7
合 計	15,133		14,945		△ 188	△ 1.2	11,985		11,742		△ 242	△ 2.0

有利子負債残高

(単位: 億円)

	連 結				単 体							
	20年3月末実績		21年3月末実績		増減額	増減率 (%)	20年3月末実績		21年3月末実績		増減額	増減率 (%)
有利子負債 (PFI等除く)	2,424		3,141		717	29.6	1,788		2,567		778	43.5
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	853		846		△ 7	△ 0.8	—		—		—	—
有利子負債合計	3,278		3,988		709	21.7	1,788		2,567		778	43.5

② 平成21年度通期業績見通し（当期実績比較）

（単位：億円）

	連 結						単 体					
	20年度 通期実績		21年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)	20年度 通期実績		21年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)
完成工事高	%	16,165	%	15,900	△ 265	△ 1.6	%	12,887	%	13,050	162	1.3
〔 土 木 建 築		—		—	—	—		3,531		3,750	218	6.2
		—		—	—	—		9,356		9,300	△ 56	△ 0.6
完成工事利益	5.6	913	5.8	920	6	0.7	4.8	621	5.4	710	88	14.3
〔 土 木 建 築		—		—	—	—	4.1	144	5.4	203	58	40.9
不動産事業等売上高		658		500	△ 158	△ 24.1	5.1	477	5.5	507	29	6.2
不動産事業等売上利益	23.6	155	24.0	120	△ 35	△ 22.8		285		250	△ 35	△ 12.5
総売上高		16,824		16,400	△ 424	△ 2.5	35.1	100	24.0	60	△ 40	△ 40.2
売上総利益	6.4	1,068	6.3	1,040	△ 28	△ 2.7	5.5	721	5.8	770	48	6.7
一般管理費	4.8	795	4.7	785	△ 10	△ 1.3	4.5	593	4.4	590	△ 3	△ 0.5
(人件費)		(451)		(450)	(△ 1)	(△ 0.3)		(331)		(340)	(8)	(2.4)
(経費)		(344)		(335)	(△ 9)	(△ 2.6)		(261)		(250)	(△ 11)	(△ 4.2)
営業利益	1.6	273	1.6	255	△ 18	△ 6.8	1.0	128	1.4	180	51	39.9
営業外収益		107		65	△ 42	△ 39.3		104		80	△ 24	△ 23.3
営業外費用		62		55	△ 7	△ 11.9		55		50	△ 5	△ 9.4
(金融収支)		(43)		(10)	(△ 33)	(△ 77.2)		(64)		(35)	(△ 29)	(△ 46.0)
経常利益	1.9	318	1.6	265	△ 53	△ 16.7	1.3	177	1.6	210	32	18.1
特別利益		68		20	△ 48	△ 70.9		66		20	△ 46	△ 70.1
特別損失		115		60	△ 55	△ 48.1		90		20	△ 70	△ 77.9
税引前当期純利益	1.6	271	1.4	225	△ 46	△ 17.1	1.2	154	1.6	210	55	36.3
税金費用		126		120	△ 6	△ 5.5		76		100	23	30.7
少数株主利益(減算)		34		5	△ 29	△ 85.6		—		—	—	—
当期純利益	0.7	109	0.6	100	△ 9	△ 8.8	0.6	77	0.8	110	32	41.8

受注高

（単位：億円）

	連 結				単 体							
	20年度 通期実績		21年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)	20年度 通期実績		21年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)
土 木		3,972		3,900	△ 72	△ 1.8		3,229		3,100	△ 129	△ 4.0
(うち国内)		(2,814)		(2,900)	(85)	(3.1)		(2,070)		(2,100)	(29)	(1.4)
(うち海外)		(1,158)		(1,000)	(△ 158)	(△ 13.7)		(1,158)		(1,000)	(△ 158)	(△ 13.7)
建 築		10,410		11,200	789	7.6		8,310		9,700	1,389	16.7
(うち国内)		(8,823)		(9,900)	(1,076)	(12.2)		(8,323)		(9,500)	(1,176)	(14.1)
(うち海外)		(1,587)		(1,300)	(△ 287)	(△ 18.1)		(△ 12)		(200)	(212)	(—)
建設事業計		14,383		15,100	716	5.0		11,540		12,800	1,259	10.9
(うち国内)		(11,637)		(12,800)	(1,162)	(10.0)		(10,394)		(11,600)	(1,205)	(11.6)
(うち海外)		(2,746)		(2,300)	(△ 446)	(△ 16.3)		(1,145)		(1,200)	(54)	(4.7)
不動産事業等		561		400	△ 161	△ 28.8		202		200	△ 2	△ 1.1
合 計		14,945		15,500	554	3.7		11,742		13,000	1,257	10.7

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結				単 体							
	21年3月末実績		22年3月末見通し		増減額	増減率 (%)	21年3月末実績		22年3月末見通し		増減額	増減率 (%)
有利子負債(PFI等除く)		3,141		3,050	△ 91	△ 2.9		2,567		2,500	△ 67	△ 2.6
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		846		950	103	12.2		—		—	—	—
有利子負債合計		3,988		4,000	11	0.3		2,567		2,500	△ 67	△ 2.6

③ 平成21年度第2四半期累計期間業績見通し（当第2四半期累計期間実績比較）

（単位：億円）

	連 結				単 体				
	20年度 第2四半期実績 %	21年度 第2四半期見通し %	増減額	増減率 (%)	20年度 第2四半期実績 %	21年度 第2四半期見通し %	増減額	増減率 (%)	
完成工事高		7,596	7,450	△ 146	△ 1.9	5,973	6,050	76	1.3
〔 土 木 建 築		—	—	—	—	1,607	1,750	142	8.9
		—	—	—	—	4,366	4,300	△ 66	△ 1.5
完成工事利益	5.5	415	400	△ 15	△ 3.7	283	304	20	7.1
〔 土 木 建 築		—	—	—	—	77	72	△ 5	△ 6.8
		—	—	—	—	206	232	25	12.3
不動産事業等売上高		277	250	△ 27	△ 10.0	106	100	△ 6	△ 6.3
不動産事業等売上利益	20.8	57	55	△ 2	△ 4.7	27	26	△ 1	△ 4.1
総売上高		7,874	7,700	△ 174	△ 2.2	6,080	6,150	69	1.1
売上総利益	6.0	473	455	△ 18	△ 3.8	310	330	19	6.1
一般管理費	5.2	406	390	△ 16	△ 4.0	300	290	△ 10	△ 3.5
（人件費）		(229)	(225)	(△ 4)	(△ 2.2)	(168)	(170)	(1)	(0.8)
（経費）		(176)	(165)	(△ 11)	(△ 6.5)	(131)	(120)	(△ 11)	(△ 9.0)
営業利益	0.8	66	65	△ 1	△ 2.5	10	40	29	279.8
営業外収益		55	40	△ 15	△ 28.3	56	40	△ 16	△ 29.7
営業外費用		21	25	3	17.9	19	25	5	29.7
（金融収支）		(32)	(10)	(△ 22)	(△ 68.8)	(38)	(17)	(△ 21)	(△ 56.2)
経常利益	1.3	101	80	△ 21	△ 21.0	48	55	6	14.2
特別利益		52	20	△ 32	△ 61.6	51	20	△ 31	△ 61.0
特別損失		56	55	△ 1	△ 3.3	53	20	△ 33	△ 62.8
税引前四半期純利益	1.2	96	45	△ 51	△ 53.4	45	55	9	20.5
税金費用		35	22	△ 13	△ 37.4	16	25	8	51.6
少数株主利益（減算）		13	3	△ 10	△ 78.2	—	—	—	—
四半期純利益	0.6	47	20	△ 27	△ 58.0	29	30	0	2.9

受注高

（単位：億円）

	連 結				単 体			
	20年度 第2四半期実績	21年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)	20年度 第2四半期実績	21年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)
土 木	1,835	1,550	△ 285	△ 15.6	1,517	1,200	△ 317	△ 20.9
（うち国内）	(1,237)	(1,200)	(△ 37)	(△ 3.0)	(919)	(850)	(△ 69)	(△ 7.6)
（うち海外）	(598)	(350)	(△ 248)	(△ 41.5)	(598)	(350)	(△ 248)	(△ 41.5)
建 築	6,346	4,550	△ 1,796	△ 28.3	5,313	4,000	△ 1,313	△ 24.7
（うち国内）	(5,642)	(4,100)	(△ 1,542)	(△ 27.3)	(5,322)	(3,900)	(△ 1,422)	(△ 26.7)
（うち海外）	(703)	(450)	(△ 253)	(△ 36.1)	(△ 8)	(100)	(108)	(—)
建設事業計	8,182	6,100	△ 2,082	△ 25.4	6,831	5,200	△ 1,631	△ 23.9
（うち国内）	(6,879)	(5,300)	(△ 1,579)	(△ 23.0)	(6,241)	(4,750)	(△ 1,491)	(△ 23.9)
（うち海外）	(1,302)	(800)	(△ 502)	(△ 38.6)	(589)	(450)	(△ 139)	(△ 23.7)
不動産事業等	193	200	6	3.4	114	100	△ 14	△ 12.3
合 計	8,375	6,300	△ 2,075	△ 24.8	6,945	5,300	△ 1,645	△ 23.7